

ENA における公務人材育成

La formation professionnelle à l'ENA

訳 植野 妙実子*
兼 頭 ゆみ子**

訳者はしがき

ENA（国立行政学院）は、フランスにおける、グランゼコール（高等専門学校）の1つで、多くの高級官僚、上級公務員を輩出している。日本とフランスとで高等教育の制度が大きく異なることから、ENAの実態は詳しくはつかめてはいなかった。中央大学大学院公共政策研究科では2013年度から2015年度にかけて教育力向上推進事業の助成を得て、公務人材育成のあり方に関して研究を重ねてきた。とりわけ、アメリカ合衆国の公共政策大学院（パブリックスクール）を訪問し、そこにおけるケース・メソッドを活用しながらの人材育成のあり方を知り、公共政策研究科においても日本で初めての本格的なケースの開発に取り組み、授業においても活用してきた。こうしたアメリカにおける人材育成が、ヨーロッパ、特にフランスでもどのように影響を受け、活用されているかを知るため、最終年度である2015年11月にはフランスのコンセイユ・デタ、ENA等を訪問して、フランスのような行政国家における、高級官僚の育成について調査をした。今回は、11月3日午後、ENAにおいて公務人材育成のあり方についてうかがったことを報告する。

* 所員・中央大学理工学部教授

** 嘱託研究所員・中央大学兼任講師

ENAは、1945年10月にド・ゴールによって、創設された。設立理念は、上級公務員の職務へのアクセスに関して民主化を図ること、上級公務員の研修を専門化することであった。ドイツに占領されるなど、第二次世界大戦時の屈辱的な出来事は、軍人だけに原因があるのではなく、官僚の弱体化に原因があったと考えられたからである。設立から70年経ち、6500人以上のフランスの上級公務員、3000人近くの外国の上級公務員を育ててきた。しかし、ENAのエリート主義は批判され、教育方法も岐路に立っているといわれている。インタビューでは、そうした批判に答えるべく、教育・研修のあり方を暗中模索するENAの実情を知ることができた。インタビューに答えていただいたのは、ファブリス・ララ Fabrice LARAT（ENA研修局次長、行政評価・研究センター局長 Directeur du Centre d'expertise et de recherche administrative）及びピエール・トゥナル Pierre THENARD（ENA国際関係局局长 Directeur des relations internationales）のお二人である。今回のENAのインタビュー設定にご助力いただいたのは、フランソワーズ・ドレフュス Françoise DREYFUS パリ第一大学名誉教授である。また当日はアレクサンダー藤子氏（元パリ日本人学校校長）にもご同行いただき、補助をしていただいた。ここに厚く感謝の意を申し述べたい。インタビュー中、ファブリス・ララ氏が示した資料とは、特集「公職はすべての者にとってアクセス可能なものであるか」（RFAP, n° 153, 2015）であり、ドレフュス名誉教授はこの雑誌の編集にも携わった。なお、インタビュー終了後、ドレフュス名誉教授は次のような感想を述べていた。「ENAのエリート主義は消えていない。ENAの修了生は多くのポストから自らが好むポストを選ぶ仕組みになっている。しかし、実際それは適材適所になっていない場合が多い。最近では、ENA出身者でも問題をおこす者もあり、職業倫理についての教育や人権意識を高める教育はますます必要になっている。」

（植野妙実子）

インタビュー

植野 昨日、私たちはコンセイユ・デタを訪問した。ENAの卒業生はこのところ毎年5名がコンセイユ・デタに入っていることを知った。ENA入学生には最近では多様性がみられるようだがその点についてうかがいたい。

ララ それは、入学者の多様性をどのような基準からみるかによって分かれる。入学者出身地という観点からみる場合、多様性があるといえる。入学者の3分の1はパリ及びパリ近郊の出身で、3分の2が地方出身者である。この場合の「地方」とはリヨンやマルセイユのような大都市だけにかぎらず、小さな村やコルシカまで含む。若干名であるが、海外領土（アンティューやニュー・カレドニア）出身者もいる。したがって、出身地という点でENA入学生は多様である。

他方、ENA入学前の学歴の多様さは、限定的だといえる。ENAには3種類の入学試験があり、その1つは高等教育修了生（大学学部卒業生、大学院修了生及びグラン・ゼコール修了生）に対する外部試験である。外部試験で入学定員の50%を確保する。外部試験を経た入学者は相対的に若く、高等教育のディプロム保持者であり、優れた学業を修めた者である。ここで「優れた」という言葉の意味は、試験により選抜を受ける教育課程を経たことを意味する。つまり、ENAに入学する前にすでにどこかの入学試験に合格した者であり、過去に入学試験を多く経た者ほど、最終的なENA入学試験に対し受験勉強もよく準備されていることが確認されている。

外部試験合格者の学歴としての特徴は、第一に、高等教育の期間において、一度はパリ政治学院 Institut d'étude politique de Paris を経ていることがあげられる。5年間の高等教育の期間すべてをパリ政治学院ですごす場合もあるが、大学法学部、高等商業専門学校すなわち HEC [商業系のグラン・ゼコールの1つ、最近ではビジネス・スクールとも呼ばれているが

少し違うように思われる], 人数としては少ないが理工系グラン・ゼコール(例えばエコール・ポリテクニク *École polytechnique* 卒業生), あるいは地方の政治学院から次にパリ政治学院で修士号を取得し, その後, ENA 入学試験準備に入る場合もある。つまり, ENA の入学試験は, 実際, 特別な機関で最低1年間受験勉強をしなければ合格できない。ENA 入学試験のための優れた機関がパリ政治学院であり, 多くの者がここを経る。それは, パリ政治学院が ENA 入学試験の準備に適した特性を備えているからである。法学, とりわけ公法学, 政治学, 歴史学, 経済学, そして, 科目として今でも重要性を有する一般的なフランス文化といったさまざまな科目が備えられている。70年前, つまり1945年10月9日のオルドナンスにより, パリ及び地方の政治学院が ENA と共に創設された。数週間前に設立70周年の祝賀を我々はちょうど行なったところである。創設者であるド・ゴール将軍の考えは, 上級公務員試験の準備機関を組織することであった。そこで政治学院に与えられた役割は上級公務員に必要な知識を修得させることになった。それゆえ, 外部試験入学者の80%が一度はパリ政治学院を経ているが, このことは驚くべきことではない。しかし, ENA 入学者の多くはパリ政治学院以前に, おそらく他の勉強をしていたと思われる。例えば, 何人かは哲学, 多くが人文・社会科学の学問的背景を有している。哲学をあげたのは, 哲学に関してフランスには伝統的にグラン・ゼコール, 高等師範学校 *École normale supérieure* があるからである。高等師範学校は ENA 同様, 競争率が高い。一般的に, 高等師範学校は中等教育の教育者になるための機関だが, 50年前はともかく, 現在の高等師範学校卒業生はそれを望んでいない。彼らはすでに公務員であるので, ENA のもう1つの入学試験, 内部試験の受験資格がある。内部試験は現在職についている公務員を対象とし, 定員の40%を占める。高等師範学校卒業生はすでによく勉強しているし, よく勉強する習慣があり, 適切な学習方法を熟知している。したがって, いわゆるビジネス・スクール(高等商業専門学校)の経歴をもつ者が増えていると書かれるが, 事實は違って, 人文・社会科学を背景とする者が今でも多い。このように, 学歴や知的レベ

ルにおいていくらかの多様性はあるが、全員に通じる共通点がある。それは、多分野にわたる教育を受けていることである。数名ほど工学や法学だけを専門とする者もいるが、彼らのごく少数である。

ENAの第三の入学試験により、入学者は一層多様となっている。定員10%がこの試験で確保され、私的部門で最低8年の職業経験のある者を対象とする。例えば、弁護士、NGO活動家、スポーツ・コンサルタントをしていた元陸上オリンピック選手等がいる。したがって、彼らはかなり長い職業経験があり、その前に学業を積んだ者であり、また、他の同級生よりも年上である。つまり、ENA入学生は入学時の年齢において多様である。25歳から40歳、43歳の者までいる。年上の入学者は、同級生の親に相当する年齢というわけである。

性別の多様性については、ENAは最初から、つまり1945年から女性に開放されていた。統計上の数字は資料にあるが、女性入学者が一定の割合に達するまでに長い年月がかかった。現在でも女性の割合は30~40%で、50%すなわちパリティ（男女同数）に達したことはない。これは、女性の受験者がそもそも少ないからである。このように、性別の面でも多様性はある。

それほど多様でないのは、社会的出自、つまり入学者の親の職業という点である。社会関係資本 capital social は測定が困難であり、家庭の経済的な豊かさについて統計はなく、出身民族の観点から問うようなことも許されない。しかし、親の職業については調査が可能である。統計的数字は資料にあるが、この点についてわかっていることは、当然ながら、社会において上流の恵まれた階層が圧倒的に多いことである。必ずしも金銭的ではなく、社会的・文化的に恵まれている層、とりわけ母親が教育者（小中高の教諭も含む）の場合が多い。親の職業は私企業の場合も、公的職業の場合も双方あるが、ENA入学者全員が上級公務員の子弟というわけではない。それどころか、世襲という観点からいえば、ENAへの入学は親から子へ受け継がれているわけではない。親の職業は圧倒的に公務員（上級下級を問わず）が多いが、したがって、公的部門、そして上流階級が多い

傾向にある。なぜか。そこで問題となるのはまず、入学試験が社会的に差別的なのか。つまり、社会関係資本、とりわけ口頭試験にあらわれる法の習熟度、表現能力、フランス語のレベル、これらを原因として、試験によって自然と、特定の社会的出自や経歴をもつ人々を優遇することになっているのかという問題である。このような点はおそらく日本においてもある程度類似性であろう。筆記でも口頭でも、精緻な言語表現ができることは、社会的評価の一要素であると同時に、上級公務員においては高い価値をなす。その他にいうことは、あらゆる社会団体に共通する「再生産」という社会的現象である。つまり、自らによく似た者を採用する傾向があるということである。よく知っている同じ学校出身者を選び、例えば（関連のない）パキスタン出身の者を選ばないということである。このようにすべての団体はこの傾向を有するが、さらにフランスの特徴は、採用方法が、一般的には公正であるべき試験に基づくことである。なぜなら一次試験においては志願者を特定できない匿名性がある。審査員はこの時点で特定の志願者を選別することはできず、単に答案が、厳格に規格化された採点表に基づき2名の採点者によって評価されるだけである。理論的には、このような試験方法は完全な公正性が保障されるはずのものであり、単に知識と能力を問うものにすぎない。しかし問題は、必要とされる知識が膨大であることである。社会的出自に関係なく優秀であれば、その知識を習得できなくはない。しかし一定の人々は、それまでの教育の過程において、あるいはENAに達するために適した進学経路を通ってきたために、受験準備のためのより恵まれた機会を有することになる。例えば、まあまあの高校に非常に優秀な生徒がいても、その高校の教師は、優秀校と同レベルのすべての知識や方法論を教えるわけではない。そこで、その生徒の学力を最大限に伸ばすことには繋がらない。格差というか、機会の平等の欠如がこの時点で生じる。かつてこのような格差はいくらか口頭試験でも生じていただろうが、現在は口頭試験審査員の教育・研修に取り組み、バイアス *biais* [解決策] に対する認識を高めている。このバイアスは、無意識に、社会的・文化的、また性別にも関わる問題となる。審査員が質問

するときに、一定のカテゴリーの人々を優遇するという行動を生み出さないようにすることが必要である。

植野 ENA 入学試験の合格率はどれくらいか。

ララ 2年前から入学定員は90名である。外部試験で43名、内部試験に37～38名、第3試験に9名を割り当てている。このように定員は少ない。年にもよるが1200～1400名が受験する。したがって競争率は非常に高い。しかし、試験の種類によって差がある。外部試験と第三種試験の合格率はほぼ同じだが、これらに比べ、内部試験の合格率は少し高い。よって一般的に一度では合格せず2回受験する。さらには3回受験する者もいる。しかし、3回受ける者は最優秀者とはいえない。

ENAは90名の定員に加え、30名の外国人を受入れており、毎年日本人の上級公務員が、2～3名はいる。

ENA 入学試験の競争率は非常に高いため、受験勉強が必要である。試験には2段階あり、まず筆記試験（一次試験）がある。これは8つの試験から構成され、ここで定員の2倍、すなわち180名が選抜され、口頭試験（二次試験）受験資格をえる。今年初めて口頭試験に加え新しい試験方法を導入した。口頭試験は、一次試験合格者の人間性、熱意、つまり本当に公務員として働きたいのかどうか、そして、公職の重要性を認めているか、キャリア設計、これまでの経歴等についての考えを知るために行なわれる。これに加わった試験とは、相互作用的集団試験〔ディベートと思われる〕である。これは、4名からなるグループにおいて各人が特定の役割を与えられ、論題に対応するというものである。ここでは、表現力だけでなく、反対の主張をする者に対応する能力、建設的な議論の進行、適応力、論証力が試される。このようなさまざまな側面から、我々は受験者の表面的なものだけでなく、真の人間性を見抜こうとする。そもそも受験生は我々が期待するもの（答案等）を示すことにはたけているが、これでは差別をもたらす。よく受験の準備をしている者は、ENAを出てすでに上級公務員となった者が、彼らに試験の要点を指導するような受験準備機関があり、そこで準備をしており、答案等に応えることは彼らにとって簡単

である。他方で、集団試験は準備できないことをさせるために考えついた。非常に短い試験時間の中で、受験者は他者から反対の主張をされ、次に受験者自身が他者に対し自らの意見を主張する。これは競争ではなく、視点・観点を交えることである。他者がどう反論するのかわからないので、予測できない。したがって、前もって準備できないものであり、それが我々のねらいである。この試験は、高等商業専門学校のとる方法から着想をえており、我々はそれをアレンジした。他の教育機関でも類似の方法が採用されているときいている。

植野 こうした集団試験以外に ENA 入学試験の特徴はあるか。

ララ 多分野にわたる知識を有していることを評価する。知識としては公法、公財政学、経済学、国際関係があげられ、今日では必須の英語、それまでの教育機関で習得した第二外国語、つまり少なくとも2つの外国語が必要である。また常にスポーツの試験もある。ローマの格言にあるように、健全な精神は健全な肉体に宿る *Mens Sana in Corpore Sano* である。これは日々の健康管理の問題ともなる。受験勉強における集中度もさることながら、ENAの2年間はずっときつい。つまり身体的に健康である方がのぞましい。できれば精神的にも。これらが ENA 入学試験の特徴だといえる。広範囲の知識を有していること、加えて、近年はますます、感受性、表現力、総括能力、限られた時間内で迅速に処理する能力、大量の情報を吸収する能力、核心にいたる能力など、適性能力を審査する傾向にある。また、批判的な点を問うこともする。これを問われると、受験者としては回答として何を我々が期待しているかを考えなければならないのだから難しい。つまり、自らを省みる能力である。とにかく、我々が見出そうとしているのはこのような資質の持ち主である。しかし、これは非常に難しい。試験という形で点数の良い者を合格させるのだから、公平、平等といった客観的な基準に沿って行なわなければならない。さらに、試験に合格した瞬間から合格者は公務員（研修生）となり、少なくとも今後25年間、上級の職務に従事することになる。つまり ENA の試験は、ある意味、公務員の採用手続でもあるのだから、我々が人選に失敗するわけにはいか

ない。どのような目的をもち、ENA修了後どのような職務につくのか、最も優秀な者を合格させることとはどのような意義があるのかが問われる。ENA修了生に対しコンセイユ・データは5名の枠を設けているが、コンセイユ・データ等の諮問や審査に関わる最も望まれる職がENA修了試験の順位だけにに基づき、職業経験に応じて決められないのは正常かどうかが見直されている最中である。つまり、知的レベルと膨大な知識で評価する過程だけを経て一定のポストにつくのはどうかということである。したがって、現在、この点で見直しを検討しており、ENA修了後に必須となる能力を身につけることを可能とするために、ENAでも教育改革に着手している。

ドレフュス いずれにせよ、ここには試験の論理が働くが、ENAが解消しようとしていることには矛盾点もみられる。適材適所が重要である。つまり通常なら私的部門のように、面接を行い、必要な人材と候補者の能力や人柄が対応するかを判断する。実際はENA修了生の就職の場合、採用者が選ぶのではなく、採用される側がポスト、つまり職場を選ぶ仕組みになっている。

ララ 現在のENAは、多少は、能力主義の原理や経営的手法にも理解がある。3年前、卒業者の成績順位付けをやめるのではなく、順位に応じたポストの割当をしないという改革の試みがなされたが、しかしこの改革は失敗に終わった。なぜなら、公務員ではなく政治家が提唱したこの同業組合主義的なcorporatiste見直しに、いくつかの省庁が、賛成しなかったからである。それは、その省庁のもつ名声や特権性が失われることが理由だった。

植野 ENAのカリキュラムについてうかがいたい。

ララ カリキュラムの一部はおわたした資料に書かれているが、現在、改革中であり、来年1月には新しいカリキュラムができあがる。一般的には、これまでと同じように24カ月間で、その半分は研修にあてられる。3カ所での研修を行う。1つは県庁あるいは大都市で5カ月、例えば知事直属などのように、彼らは管理責任者レベルの研修を行なう。すべて

の情報を入手し、すべての会議に参加する。彼らは幹部補佐のような待遇である。したがって、現場での体験学習であり、非常に良い研修となる。次は4カ月の海外研修である。フランスの在外公館、国際機関、あるいは提携している外国の行政機関、例えば独外務省、英外務省、英財務省、バイエルン州事務局などで行なう。そして、新しい制度として6週間の企業での研修がある。私企業での研修は、フランスの経済的現状を知るためである。現実の問題を理解するためでもある。変更されたカリキュラムにおいては、研修がまとめられ、まず1年間は研修に専念する。2年目にストラスブルで11カ月、ENAの講義を受ける。

トゥナール これは実は、20年前に私が(ENAの学生の時に)経験した方式に戻ったのであり、全く新しい方式が作られたわけではない。個人的には、先に研修を行ない、その後、研修に関連した専門的な教育を受けるこの方式がよいと思う。なぜならここ15年間とられていた方式は、国際関係、国内関係、公共管理という3つの単要素からなり、非常に長い。各要素に研修があり、この制度の不便な点はほぼ3カ月ごとに引っ越さなければならぬことであった。そのため、学生に負担がかかる。新カリキュラムでは1年目の研修で三度住所を変えなければならないが、2年目はずっとストラスブルにいることができる。

ララ カリキュラムの内容としては徐々に公共管理、職業倫理関係が増え、国際的な観点も確立した。つまり、諸外国の行政機関との比較も行なえるようにした。教育内容は、学問的・理論的な授業を行なうものではない。ENAには教授はいない。講師陣は大部分が上級公務員、数名の大学教員からなるが、彼らは自分の専門テーマについて半日あるいは一日、話に来るのみである。講師陣はフランスあるいは外国でおきた実際に起きた事件について実践の経験を話す。

植野 ENAの学生は有給ですね。

ララ 彼らは公務員である。しかし、そう多くはなく、月給1500€だけである。

トゥナール すべてがそうとはいえず、もともと公務員である内部試験

合格者は元の月給が維持されるので、それは外部試験合格者の給与である。

ララ 第三種試験合格者にとっては、大幅な減収となる。実際、金銭的犠牲を彼らは払っている。

植野 ENA 修了生にはどのような就職先があるのか。

トゥナール 全員、上級公務員になる。失業者はいない。

ララ 当然にENAから人材が輩出される職団がいくつかある。最上級の職団は高級官僚職団である。ENA修了生の80%は上級行政官 *administrateur civil* になる。つまり、省庁で働く最も上級の公務員である。彼らは、国家公務員であって、地方公務員や公立病院職員ではない。上級行政官として彼らはどの省庁でも働くこともでき、局長あるいは次長からキャリアがはじまる。我々の分類では、外務省に毎年4名、地方行政裁判所と会計院に約15名（最上級の職団ではない）、監査局、外交官、知事がある。もっとも知事は内務省から派遣される。知事ではあるが、かれらも上級行政官である。

トゥナール 2年に一度、DGSE（対外治安総局）、つまり諜報機関に行く者もいる。ここは新しい就職先である。DGSEには特別な手続があり、完全な身上調査がある。DGSEは内部組織の説明会を開くが、実際、多くの学生が関心をもっている。推理小説のイメージがあるのかもしれない。

ララ ENAを魅力的にしているのは、一定のポストへのアクセスである。これらのポストのほとんどは就職が強制されるのではなく、特権的なキャリアだと考えられている。ENAを経なければこれらのポストにつくのは非常に難しい。たしかに常に外部任用という手段はあるが、時間と労力がかかり、政治や偶然に左右される。

トゥナール ENAを存置すべきか否かという議論は繰り返し問われている。おそらく2017年にも提起されるであろうが、ENAが廃止されるとは私は思わない。このことは、社会で議論すべき問題である。ENAは、エリートに主導されるフランス国家の象徴であり、エリートは人民のこと

を全く理解しない人々ととらえられている。このようなポピュリスム的な populist 考えはたしかに存在する。

ドレフュス ENA への切符をえた者は、次に企業にも、公的機関にも、また政界へも行けるチャンスが広がる。このような事実があることもいっておかなければならない。

ララ とはいえ、政界へその後進出する ENA 修了生は 1% にすぎない。この 1% がとても目立つだけである。実際、政府構成員の中にも ENA 出身者はいる。例えば、現在の大統領や元パートナーだった環境大臣、財務大臣などである。この 1% は非常に目立つが、その他の政治家になった者や企業の要職についた者は、巷でいわれることとは反対に非常に少なく、8% 以下である。なぜなら、ENA 修了後すぐに転身すると、代償が大きいかからである。3 年前にあった事例だが、つくべきポストにつかず、辞職した修了生に我々は金銭を支払わせた。

トゥナール 政治学院ではよくあることだが、ENA ではこのようなことは非常に稀である。

ララ したがってこのような場合、教育費を返還しなければならない。最上級職団の 1 つ、会計院から数名は銀行のポストをえた。かつて国有企業があったころは当然に国有企業が ENA 修了生の就職先だった。他方で、3 週間前に統計上明らかにされた確かな傾向であるが、ほぼ 3 分の 1 の ENA 修了生がキャリアの中で一度は大臣官房 cabinet ministériel でのポストを経ていることである。なぜか。それは、大臣官房を経ると自動的に出世が早まるからである。また、大臣官房が大規模になったこと、さまざまな機関との調整という経験がえられることがあげられる。たしかに特徴として ENA 修了生は、もともとこのような役割を担うことになっているが、彼らは、大臣官房で働く上で高い能力があり、分野横断的に行政に関して広い知識を有しているからでもある。

トゥナール 競争の経験、共同作業の経験がえられ、個人的に評価されることになる。

ドレフュス 私は二度ほど大臣官房で働いたが、その後のキャリアには

何も影響しなかった。確かに多くのことを学んだが。

植野 アメリカ型のケース・メソッドをとり入れているか。

ララ ケース・スタディ、事例研究ならとり入れている。

トゥナル アメリカのケース・メソッドがどのようになっているかは詳しくは知らないが、第一に、ENAにおける事例研究の大部分は、実際に起こった事例を扱っている。ENAの教育のために作られたものではなく、現実において生じた事件である。第二に、この点で我々は必ずしもうまくいっていない。私のENA同窓生の1人、ジャン＝フランソワ・モンテユ Jean-Francois MONTEILSは、さまざまな事例を蓄積し、構造化しようと試みている。なぜなら今までこのようなことはなされず、各講師がそれぞれ独自に事例を携えてくるだけで、その事例がENAに属するものか、その講師に属するものか明らかでないからである。しばしば、国際関係局局長だということで私に事例を見せてほしいと頼む人がいるが、私が手元にもっている事例は全くない。したがって、ENAには、事例研究の活用という点で発展させるべき点がある。しかし、シミュレーションやロール・プレイなども用いているが、主として活用しているのは、やはり事例に基づく教育である。1992年、公共管理の単元で、CLACという事件の事例を扱ったのを覚えている。CLACとは、ラテン・アメリカ文化センター Centre latino-americain culture のことだが、フランス語の claque [clac と同音] とは売春宿のことなので、これは明らかに滑稽であった。CLACの事例の内容は、実際は、アラブ世界研究所 Institut du monde arabe の図書館の事件であった。この事例は、パリにあるアラブ世界研究所の会計監査をもとにしていたが、そのままでは支障があるため施設名をかえてあったものである。

植野 ENAはどのような国際交流を行なっているか。

トゥナル ENA教育制度においては、よく知られているように毎年90名の入学生を迎えているが、これとは別に、古くからの伝統で30名の外国人を迎えている。毎年、この中に2～3名の日本人がいる。外国人学生はフランス人学生と全く同じカリキュラムではなく、3分の2のカリキュ

ラム、つまり、これまでのカリキュラムでは最初の2単元、国際関係と国内関係を行なっていた。フランス人学生と同時にスタートし、フランス人学生より早くカリキュラムが終わる。新カリキュラムでは、要望の高い公共管理の単元を受けるために、フランス人より遅く始まるが、フランス人と同時期にカリキュラムが終わる。そのかわり、4カ月の研修に対応する研修はない。この方が外国人学生にはより適していると思う。今年度、旧カリキュラムから新カリキュラムへ移行し、外国人学生の教育はほぼ1年ずれることになる。第一に、これまで受けられなかった公共管理の講義が受けられるようになる点で外国人学生にはよいと思う。第二に、集団的な力学という面で、外国人学生がフランス人学生と同時にカリキュラムを終える点は重要だと思う。新入学生が入学当初に行なう合宿は、外国人学生が合流する時期にずらして行なわれることになった。これもまた新規のものではなく、20年前に行なわれていたことである。

これまでENAを修了した日本人学生はかなりいる。ENAに留学生を多く送りこむ国としては、1位がドイツで、2位、3位が日本とモロッコである。理由はわからないが、かなり昔から日本人学生をENAは受け入れてきた。中国人も増えているが、日本人よりも後に、90年代から増えはじめている。

ENAは共和主義的で民主的な機関である。ENAの国際交流というのは費用を賄おうとはしているが、収益をあげるものではない。それは我々の任務ではない。他方、イギリス系の民間コンサルティング会社は収益を重視する。ENAが無料というわけではないが、国際交流で利益をえることは我々の目的ではない。しかし国際交流は協力者を必要とし、飛行機代等お金がかかる。我々はあくまで非営利団体として活動している。